

政策シート 政策名 04 地域の文化遺産の継承

予算費目名 01 文化財費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 06 文化・生涯学習

理想の姿 (30年後) ◆創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。

政策の柱 (10年後) ◆音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。
◆多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。

基本政策 01 感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・市内に所在する文化財の保護活用を推進する。
- ・浜松市の歴史文化の魅力を掘り起こしてまちづくりに活かす。
- ・浜松地域遺産を継続し、市民協働による地域の文化創造につなぐ。
- ・さまざまな文化財を公開活用することにより、文化交流を促進する。
- ・広域連携により文化財ボランティアの人材育成と継続的な活動を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市	②生産・消費	③気候変動	④教育	⑤陸上資源	⑥水・衛生	⑧成長・雇用
-----	--------	-------	-----	-------	-------	--------

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	266,160	445,709	304,861	319,038		
決算	251,205	265,603	261,817	53,359		
人件費(報酬等)(A)	110	6,886	5,057	13,434		
人件費(人工分)(B)	93,400	110,200	112,200	109,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)	344,715	382,689	379,074	441,872		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
年間所管文化財施設の全入館者数	人	目標	17,300	17,600	18,000	14,400	18,400	18,600
		実績	16,680	10,726	13,250			
市民協働によるシンポジウム、講座、見学会等の延べ開催件数(文化財保存活用地域計画の策定を契機として)	件	目標	—	—	20	40	60	80
		実績	—	—	15			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・文化財の顕彰制度を多重化し、保護顕彰活動を推進した。
- ・さまざまな文化財を公開活用することにより、文化交流を促進した。
- ・地域文化に根差した市民により個性ある文化創造活動を推進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

- ・認定文化財は制度導入6年間で市内の幅広い地域の文化財を顕彰できた。
- ・浜松市文化財保存活用地域計画は国認定を受けた。また、計画周知のため、シンポジウムを開催した。
- ・無形民俗文化財の発信や後継者育成に取り組んだ。
- ・浜松市地域遺産センターでは地域の特色ある文化遺産を紹介するとともに、歴史文化に興味をもってもらうための様々な普及啓発事業を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	文化財調査顕彰事業	○	—	○		13,597	1,377	1.5	0.4		0.1
2	文化財保護継承事業	—	○	○		82,069	58,229	3.2	0.4		
3	文化財施設公開事業	○	—	○		56,472	52,168	0.3			0.2 1,644
4	文化財活用地域連携事業	○	○	○		78,220	63,920	1.9	0.2		0.1
5	埋蔵文化財調査事業	○	○	○		202,596	139,606	3.6	1.0		8.0 11,790
6	文化財運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		5,202	1,422	0.3			0.6
7	文化財デジタル運営経費	—	—	—		3,716	2,316	0.2			
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						441,872	319,038	11.0	2.0		9.0 13,434

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 文化財調査顕彰事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・市内の文化財の調査を行うとともに、広く市民に情報発信することで、文化財の保護・顕彰を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(法令義務)	文化財保護法、浜松市文化財保護条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑫生産・消費	④教育	⑥水・衛生	⑧成長・雇用
		⑮陸上資源		
事業とゴールの関連性		<ul style="list-style-type: none"> ・文化財に関する講座や現地見学会を通じ、市民の皆様へ生涯学習の機会を提供する。 ・文化財の指定制度や市独自の認定制度を通じ、文化遺産・自然遺産、自然生態系・生息地の保護・保全に努める。 ・文化財の顕彰を通じ、地方の文化振興につながる持続可能な観光業を促進する。 		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,811	1,381	1,377	1,377		
	決算	1,232	1,310	1,319	1,319		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,232	1,310	1,319	1,377		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,500	12,300	13,620	12,220		
人工	正規	1.1	1.5	1.7	1.5		
	再任用(31h)	0.5	0.5	0.4	0.4		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,732	13,610	14,939	13,597		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国・県・市の指定・登録文化財の延べ件数(件)			目標	510	513	516	519	522	525
			実績	510	511	521			
浜松地域遺産認定延べ件数(件)			目標	260	330	490	520	550	580
			実績	308	455	545			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

06

基本政策

01

政策

04

予算費目

01

所属コード

000632000

事業

01

(担当課)

文化財課

(責任者)

平田 隆

(基準日)

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・国・県・市指定文化財等の保存状況等の調査
- ・新指定候補物件についての情報収集、調査等
- ・浜松地域遺産認定制度(認定文化財)による歴史文化資源の顕彰



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・指定文化財、遺跡等の保存状況等調査
- ・新規指定候補等物件の調査
- ・文化財の新指定等(新規市指定1件、新規国登録9件)
- ・浜松地域遺産認定件数(90件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・文化財保護法改正案の閣議決定(2021.2.5)
- ・無形文化財及び無形民俗文化財の登録制度の創設



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 / 小項目 業務改善 / 業務改善 事業費 現状 人工 現状

文化財保存修理事業実施に関連した(展示、現地見学会)を企画し、文化財の周知と文化財事業への理解が深まるよう努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 / 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・文化財の調査は文化財課業務の根幹をなすものであり、新規の指定候補文化財の調査や未指定文化財の掘り起こしに引き続き取り組んでいく。
- ・2016年度から開始した浜松地域遺産認定制度について、2021年度までに545件を認定することができた。今後は、認定から指定への昇格も検討し、制度の活性化や文化財の保護を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・国・県・市指定文化財、登録文化財等の保存状況等の調査
- ・新指定候補物件についての、情報収集、調査等
- ・歴史街道の継続調査
- ・文化財に関する情報の発信
- ・文化財講座、現地見学会等の開催
- ・浜松地域遺産認定制度(認定文化財)による歴史文化資源の顕彰

事業シート (事業名) 02 文化財保護継承事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

適切な維持管理により、貴重な地域資源である文化財を良好な状態で保護保存するとともに、見学者等の安全確保、利便性の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	-	一般会計	自治事務(法令義務)	文化財保護法、浜松市文化財保護条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	189						

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑥水・衛生	⑧成長・雇用
⑪都市			
⑫生産・消費		⑮陸上資源	
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財の修理・保存に対する助成を行い、文化遺産・自然遺産を保護・保全する。 史跡等の周辺環境を整備することで、自然生態系・生息地を保護・保全する。 また、看板の整備等により観光業の促進を図る。 		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	58,424	70,302	53,866	58,229		
	決算	67,850	66,077	52,040	52,040		
	国・県支出	3,577	3,000	1,417			
	市債						
	その他	321	364	364	664		
	一般財源	63,952	62,713	50,259	57,565		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	110	195	195			
	人件費(人工分)(B)	19,300	23,820	24,520	23,840		
人工	正規	2.5	3.3	3.4	3.2		
	再任用(31h)	0.5	0.2	0.2	0.4		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		87,260	90,092	76,755	82,069		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
文化財保存活用地域計画策定の進捗率と次期計画の策定準備(%)		189	目標	30	90	100	5	10	15
			実績	30	90	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	06	01	04	01	000632000	02	文化財課	平田 隆	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松市文化財保護審議会の運営
 - ・史跡等の草刈り、危険木伐採等の文化財環境整備の実施
 - ・指定文化財修理・保存事業、無形民俗文化財伝承活動等に対する補助金の交付
- 【2019-2022 重点戦略項目No.189】
- ・文化財保存活用地域計画の策定(2019~2021)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・文化財保護審議会の開催(3回)
- ・文化財看板の整備・修繕(2件)
- ・文化財保存・見学環境の整備・修繕(50件)
- ・指定文化財修理・保存事業、無形民俗文化財伝承活動等に対する補助金の交付(21件)
- ・文化財保存活用地域計画の国認定

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・保護事業の計画段階から、文化財が所在する区の文化財担当に関わってもらうこととし、地元との調整や周知について効率化を図り、また区の文化財担当が地域に密着した文化財見学会を企画し、文化財に対する地元の理解が深まるよう事業実施を試みた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・史跡周辺の宅地化の進行や、近年の気象の変化(台風、ゲリラ雷雨の増加)に伴い、雑草、倒木等に対する要望、苦情が増加しているため、適切な環境整備を指導する。
- ・国認定を受けた「浜松市文化財保存活用地域計画」に従い、重点事業を中心に計画的に事業が進められるよう、関係課と連携し、進捗管理を行う。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・浜松市文化財保護審議会の運営
 - ・史跡等の草刈り、文化財看板の整備等の環境整備
 - ・指定文化財保存修理事業、無形民俗文化財伝承活動等に対する補助金の交付
- 【2019-2022 重点戦略項目No.189】
- ・文化財保存活用地域計画の策定(2019~2021)

事業シート (事業名) 03 文化財施設公開事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

文化財関係施設を適切に維持・管理するとともに、広く公開することで市民文化の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1996	-	一般会計	自治事務(法令義務)	文化財保護法、浜松市文化財保護条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑫生産・消費	④教育	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性		<ul style="list-style-type: none"> 文化財施設を適切に維持管理し、文化遺産を保護・保全する。 施設の公開を通じて市民の皆様には生涯学習の機会を提供するとともに、持続可能な観光業を促進する。 	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	56,629	106,090	102,010	52,168		
	決算	53,967	44,148	83,809			
	国・県支出	2,843		22,918			
	市債						
	その他	175	110	192	162		
	一般財源 一般会計繰入金	50,949	44,038	60,699	52,006		
人件費(報酬等)(A)			1,475	1,385	1,644		
人件費(人工分)(B)		2,120	2,820	2,660	2,660		
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)	0.2	0.2				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		56,087	48,443	87,854	56,472		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
所管文化財施設の全入館者数(人/年)			目標	17,300	17,600	18,000	14,400	18,400	18,600
			実績	16,680	10,726	13,250			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	06	01	04	01	000632000	03	文化財課	平田 隆	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・市指定文化財・舞坂宿脇本陣維持管理事業
- ・国重要文化財・中村家住宅維持管理事業
- ・国重要文化財・鈴木家住宅維持管理事業
- ・賀茂真淵記念館維持管理事業 <<指定管理>>
- ・国登録文化財・田代家住宅維持管理事業
- ・内山真龍資料館維持管理事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

各施設入館者数(数字は2019実績→2020実績→2021実績)

- | | |
|---------------------------------|----------------------------------|
| ・舞坂宿脇本陣: 4,456人→ 2,639人→ 3,563人 | ・中村家住宅 : 1,197人→ 1,535人→ 1,290人 |
| ・鈴木家住宅 : 383人→ 338人→ 280人 | ・賀茂真淵記念館: 6,561人→ 4,834人→ 5,862人 |
| ・田代家住宅 : 2,853人→ 680人→ 1,407人 | ・内山真龍資料館: 1,230人→ 700人→ 848人 |
| ・合計 : 16,680人→10,726人→13,250人 | |

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う来館者対応、企画・イベント等の実施方法



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設管理受託者、指定管理者と連携して広報活動や施設修繕を実施し、入館者数の増加に努めた。
- ・指定管理に関する事務を再任用職員(0.2人工)に分担した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

施設の老朽化に伴い、各公開施設の計画的な保存修理を行う必要がある。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・市指定文化財・舞坂宿脇本陣維持管理事業
- ・国重要文化財・中村家住宅維持管理事業
- ・国重要文化財・鈴木家住宅維持管理事業
- ・賀茂真淵記念館維持管理事業 <<指定管理>>
- ・国登録文化財・田代家住宅維持管理事業
- ・内山真龍資料館維持管理事業

事業シート (事業名) 04 文化財活用地域連携事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域住民、NPO、民俗芸能保存団体等と連携し、文化財を適切に保護するとともに活用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1987	-	一般会計	自治事務(法令義務)	文化財保護法、浜松市文化財保護条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	188	190					

(4) 関連するSDGsのゴール

	①都市	②生産・消費	③気候変動	④教育	⑤陸上資源	⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性								
	・浜松海岸のアカウミガメとその産卵地(市指定天然記念物)の保護に努める。 ・大規模災害時における文化財の減災・復旧体制を強化し、文化遺産及び自然遺産を保護・保全する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	17,348	50,757	37,059	63,920		
	決算	14,210	42,448	30,387			
	国・県支出	1,237	15,970	4,675	15,738		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	12,973	26,478	25,712	48,182		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,120	13,000	14,320	14,300		
人工	正規	1.2	1.6	1.8	1.9		
	再任用(31h)	0.2	0.5	0.4	0.2		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		23,330	55,448	44,707	78,220		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
文化財サポーター登録者数累計(人)			目標	-	-	-	100	150	200
			実績	-	-	-			
「全国地芝居公演会」開催に向けた工程進捗率(%)			目標	計画策定	10	20	50	100	
			実績	開催調整	10	10			
無形民俗文化財保護団体連絡会が芸能、祭礼等を伝承する次世代の延べ人数(人)		190	目標	50	100	150	200	250	300
			実績	90	137	234			
二俣城跡及び鳥羽山城跡の整備事業進捗率(%)			目標	計画策定	20	40	60	80	100
			実績	策定	20	40			
各区協議会、まちづくり協議会等地域団体との延べ会合数(件)		188	目標	5	7	10	12	14	15
			実績	6	7	10			

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	06	01	04	01	000632000	04	文化財課	平田 隆	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・アカウミガメ保護事業:アカウミガメとその産卵地保護事業及び啓発事業の実施
 - ・遠州山辺の道整備事業:市民協働による案内サイン等の整備
- 【2019-2022 重点戦略項目No.190】
- ・無形民俗文化財活性化事業:無形民俗文化財の次世代継承活動、無形民俗文化財保護団体との協働による民俗芸能の顕彰及び情報の発信、民俗芸能大会激励金の交付
- 【2019-2022 重点戦略項目No.188】
- ・史跡整備活用事業:戦国時代の城郭群等を本市の歴史・文化資源として活用するための、見学環境の整備や講座等の開催



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度 遅れている
- ・アカウミガメ保護事業:NPOとの連携により産卵地保護事業及び親子を対象とした啓発事業を実施した。
 - ・遠州山辺の道整備事業:市民団体との協働によりワークショップの開催、案内サインの整備等を行った。
 - ・無形民俗文化財活性化事業:保護団体や大学との協働により、民俗芸能の次世代継承活動を行った。三遠南信ふるさと歌舞伎交流浜松大会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催を見送った。三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会のあり方について、関係市町村と協議した。
 - ・史跡整備活用事業:二俣城跡及び鳥羽山城跡の整備基本計画を策定した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止を意識した活動対応(無形民俗文化財活性化事業)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 改善 小項目 一部委託 / 収集・分析 事業費 拡大 人工 現状
- ・二俣城跡及び鳥羽山城跡の整備基本計画策定を行った。策定にあたっては、他都市の先進事例の収集・分析、学識経験者による検討、執筆作業の一部委託化などにより事務の適正化、効率化を図った。
 - ・全国地芝居公演会は、2023年度開催に向け調整を進めている。
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 改善 小項目 一部委託 / 収集・分析 事業費 拡大 人工 現状
- ・二俣城跡及び鳥羽山城跡については、策定した整備基本計画に従い、庁内関係各課と連携して整備事業を進める。
 - ・無形民俗文化財については、保存団体や地域と連携し、一層の活用と次世代への継承を図っていく。
 - ・浜松城跡については、石垣調査を進めるとともに、保存活用計画策定をする。
 - ・新たに文化財サポーター制度を創設し、文化財に関わりを持ちたい市民を広く集め、文化財保護の担い手を育成する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・アカウミガメ保護事業:NPOとの連携によるアカウミガメとその産卵地保護事業及び親子を対象とした啓発事業の実施
 - ・文化財サポーター制度を創設し、入門講座等を実施し文化財保護の担い手を育成するほか、文化財に関する活動について、情報発信をする。
- 【2019-2022 重点戦略項目No.190】
- ・無形民俗文化財活性化事業:無形民俗文化財保護団体との協働による民俗芸能の顕彰及び情報の発信
- 【2019-2022 重点戦略項目No.188】
- ・史跡整備活用事業:戦国時代の城郭群等を本市の歴史・文化資源として活用するための、見学環境の整備や講座等の開催、二俣城跡及び鳥羽山城跡の整備基本設計、浜松城跡の保存活用計画策定・石垣調査ほか

事業シート (事業名) 05 埋蔵文化財調査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ◆埋蔵文化財包蔵地の照会と指導を適切に進め、発掘情報を公開する。
- ◆民間開発にかかる緊急発掘の調整を適切に進める。
- ◆出土品の保管と公開のため、しかるべき施設を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	-	一般会計	自治事務(法令義務)	文化財保護法、浜松市埋蔵文化財保護事務に関する規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)							
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	169						

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑪都市	⑫生産・消費	④教育	⑥水・衛生	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性					
	市民共有の財産である埋蔵文化財の調査成果を積極的に活用し、学校教育及び生涯学習の機会を広く設ける。				

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	129,152	215,556	108,297	139,606		
	決算	112,311	111,143	92,572			
	国・県支出	1,312	1,295	1,666	2,265		
	市債						
	その他	79,035	85,256	63,341	107,468		
	一般財源	31,964	24,592	27,565	29,873		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)		5,216	3,477	11,790		
	人件費(人工分)(B)	49,100	54,000	52,600	51,200		
人工	正規	3.7	4.0	3.4	3.6		
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	7.0	8.0	9.0	8.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		161,411	170,359	148,649	202,596		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
埋蔵文化財照会件数(件/年)			目標	5,500	5,600	5,800	6,000	6,250	6,500
			実績	6,084	6,336	6,654			
地域遺産センター入館者数累計(人)			目標	115,000	121,000	125,000	130,000	135,000	140,000
			実績	119,029	123,258	127,230			
「全国遺跡報告総覧」(報告書検索閲覧サイト)への登録図書数累計(件)			目標	-	100	110	120	130	140
			実績	92	117	128			
浜松城跡(元城小跡地)の発掘調査の進捗率(%)		169	目標	25	50	75	100	-	-
			実績	25	50	75			
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022 重点戦略項目No.169】①埋蔵文化財発掘調査事業(元城小学校跡地における発掘調査)
 ・浜松城跡の発掘調査を進め、今後の事業展開のための情報を得るとともにその内容の周知を図った。
 ①埋蔵文化財発掘調査事業
 ・埋蔵文化財包蔵地の有無や範囲を確認するための試掘調査や範囲確認調査を実施し、その成果を報告書にまとめ、その内容を広く周知するとともに、公開活用を図った。
 ②埋蔵文化財本発掘調査事業
 ・埋蔵文化財発掘調査は教育委員会(文化財課が補助執行)の業務(文化財保護法第99条)として行う。実施にあたっては民間調査組織を活用した。
 ③遺跡出土品等情報公開・活用事業
 ・遺跡や出土品に関し、調査により明らかになった歴史情報を多用な手段により積極的に公開・活用した。
 ④地域遺産センター維持管理事業
 ・①～③の事業及び文化財の保存・活用事業を実施するための拠点となる浜松市地域遺産センターを運営した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 住宅建設など、民間の開発行為に伴う埋蔵文化財の取扱いについての周知が行き届き、年間の埋蔵文化財照会件数をはじめ、試掘確認調査数、開発に伴う届出、通知件数(文化財保護法第93・94条)などが、近年増加傾向である。重要な調査成果も数多く、発掘調査現場や出土品等の情報公開に係る市民の関心や期待も高まっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 照会業務の手続きや、調査報告書作成などの定型化・分業化により、増加する業務量に対応した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 埋蔵文化財調査作業や照会・調整業務の増大に伴い、業務量の増加が見込まれる。大規模な本発掘調査については、業務委託によって対応する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022 重点戦略項目No.169】①埋蔵文化財発掘調査事業(元城小学校跡地における発掘調査)
 ・浜松城跡の発掘調査について、現地調査の記録及び出土品を整理し、調査成果をまとめた報告書の刊行を行い、その内容の周知をはかる。
 ①埋蔵文化財発掘調査事業
 ・埋蔵文化財包蔵地の有無や範囲を確認するための試掘調査や範囲確認調査を実施し、その成果を報告書にまとめ、その内容を広く周知するとともに、公開活用を図る。
 ②埋蔵文化財本発掘調査事業
 ・埋蔵文化財発掘調査は教育委員会(文化財課が補助執行)の業務(文化財保護法第99条)として行う。実施にあたっては民間調査組織を活用する。
 ③遺跡出土品等情報公開・活用事業
 ・遺跡や出土品に関し、調査により明らかになった歴史情報を多様な手段により積極的に公開・活用する。
 ④地域遺産センター維持管理事業
 ・①～③の事業及び文化財の保存・活用事業を実施するための拠点となる地域遺産センターを運営する。

事業シート (事業名) 06 文化財運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

文化財課の一般事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	・効果的に文化財を保存活用するために、公的、官民、市民社会のパートナーシップを推進する。
------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,796	1,623	1,065	1,422		
	決算	1,635	477	594			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,635	477	594	1,422		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,260	4,260	3,780	3,780		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)	0.6	0.6				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.6	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,895	4,737	4,374	5,202		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

06

01

04

01

000632000

06

文化財課

平田 隆

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

--



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

--



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
文化財課の一般事務に要する経費をまとめたものであり、現状維持とした。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
文化財課の一般事務に要する経費をまとめたものであり、現状維持とする。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



- ・旅費(各種協議会等への出席、省庁協議等)
- ・その他事務費

--

事業シート (事業名) 07 文化財デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

◆文化財の調査・保存・継承や、被災等の不測の事態から文化財を復旧するため、文化財の情報をデジタル化して保存・管理を行う。
 ◆デジタル化した文化財情報の公開活用を図るため、文化財情報を編集しコンテンツ化するための環境を整える。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの関連性	市民共有の財産である文化財について、デジタルデータを積極的に作成し、学校教育及び生涯学習に広く活用する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,187	2,316		
	決算			1,096			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			1,096	2,316		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	1,400		
人工	正規			0.1	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				1,796	3,716		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
文化財のデジタルデータを用いたコンテンツの公開数(累計)			目標	-	-	構築	1	2	3
			実績	-	-	構築			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	06	01	04	01	000632000	07	文化財課	平田 隆	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【埋蔵文化財発掘調査記録の保存・管理・継承事業】

・デジタルデータ化された発掘調査記録を高精度な状態を維持したまま未来に伝えるため、適切な保存・管理・継承を図った。

【文化財情報の公開・活用事業】

・地域遺産センターにおける展示(はままつ文化財速報展2021)・刊行物(2020年度文化財調査年報ほか)の作成を行った。

・イベント情報を広く周知するため、ポスター・チラシの作成を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・埋蔵文化財発掘調査記録の保存・管理(M-DISCによる)
- ・公開事業「はままつ文化財速報展2021」来館者1,513人
- ・2020年度文化財調査年報の刊行
- ・文化財関連イベント等のポスター・チラシの作成
- ・構築した環境は、埋蔵文化財の調査記録保存と管理を重点を置いたものであるため、文化財全般をカバーするための環境の構築が必要

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・近年のデジタル技術の革新は著しく、今後より最適な環境整備が開発される可能性がある。
- ・『埋蔵文化財保護行政におけるデジタル技術の導入について3』(報告) 2020年文化庁
- ・デジタル技術導入における先進事例(自治体・専門機関)の情報について注視する。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工 文化財情報について適切な保存・管理がなされるとともに、広く市民に周知が図られ、文化財への理解が深まった。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工 市民ニーズの高まりに合わせて、様々なデジタルコンテンツを用いた公開を行う(三次元モデルを用いる等) デジタル化が進行する中で今後、永年保管すべきデータ量の増加が見込まれることから、最適な保管方法や環境について随時検討を行う必要がある。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・地域遺産センターでデジタルデータ管理・編集等に使用するPCにかかる費用(賃貸借、インターネット・ソフト使用)

・内山真龍資料館で使用するPCにかかる費用(インターネット使用)

・三次元データ作成のための端末整備